

2011年度 私たちの課題

2011年3月11日東北地方太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生しました。地震に伴う津波は未曾有の被害をもたらし、2万人を超える死者、行方不明者を出しました。また、福島第一原子力発電所では、大量の放射性物質の放出を伴う原子力事故が発生し、長期避難や風評被害、電力不足など多方面に大きな影響が出ています。

震災により亡くなられた方々に哀悼の意を表すとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

東北、関東各都県の学図研会員が勤務する学校図書館でも、被害が生じました。震災前の状態になるまでにも長い時間がかかることが予想されます。学図研として、会員の勤務する学校図書館の復興支援のため義援金を募っています。詳細は「学図研ニュース」(以下「ニュース」) No. 303に掲載しています。物心両面からの支援を引き続き行いましょう。

学図研この1年の成果と課題

1 全国大会

学校図書館問題研究会(以下、学図研)第26回(東京)大会を、2010年8月2日から4日まで、東京の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催しました。参加者は500名を超え、そのうち半数以上が非会員であるということからも、学図研全国大会が注目される会であることを実感しました。都留文科大学副学長 福田誠治氏の講演「読書と、言語力を培う図書館：フィンランド教育から考える」で、子どもたちの自立を支援する教育の場でこそ、学校図書館が大きな役割を果たすことを確信しました。東京支部では、大会に向けてホームページ(以下HP)を作り、大会開催にともなうさまざまな事で日常業務が滞ることの無いよう備えました。大会案内だけでなく、問い合わせや参加申し込みもホームページからできるようにして、大会を支えました。

2 プロジェクトチームの活動

2009年8月の第25回(北海道)大会で可決、発足した「学図研 職員問題を考えるプロジェクトチーム」(以下、プロジェクトチーム)は、2010年2月の第7回研究集会を受けて、東京大会でパンフレット「学校図書館にこんな‘人’を」(以下、「人」パンフレット)改訂に向けたナイターを持ちました。プロジェクトチームが作成した「人」パンフレットの改訂原案は、「学図研ニュース」(以下、「ニュース」) No. 299に掲載しました。2011年2月5日の第8回研究集会で「学校図書館に『専任・専門・正規』の職員がいたらこんなことができる!!」(仮称)パンフレット作成に向けて、議論しました。第8回研究集会の記録は「ニュース」No. 301、No. 303に掲載しています。

3 出版活動について

昨年の総会で「出版活動を企画」する活動方針が可決されました。最近の出版は2003年『ブックトーク再考』の発行で、すでに8年経ちます。その間、世に出したい会員の実践記録などが多くストックされている状態です。出版を企画する時期かと思われませんが、昨今の出版事情を研究し、デッドストックの少ない出版の形も考える必要があります。出版のためには、編集チームを組むことから始めなければなりません。‘人’プロジェクトチームに加えての編集チームの結成は、事務局や全国委員に大きな負担になるのではないかと懸念します。オンデマンド出版の事情については、出版業者に話を聞き、検討しているところです。「人」プロジェクトチームの活動は、最長3年の予定なので、全国委員会での論議や支部での検討などを重ね、動き出すまでに少し時間をいただけたらと思います。

4 他団体との協力

東京大会総会の論議を経て、職員配置問題で同じ目的を持つ市民団体等との連携を積極的に推進

1 することを活動方針として可決しました。そして学図研を含む8団体主催で、11月16日衆議院第2
2 議員会館で開かれた**第2回院内集会「図書館の振興と発展をめざす懇談会」**に参加しました。100
3 名の参加者とともに、63名の国会議員、議員秘書に職員問題などを訴え、有効な施策の実現を要請
4 しました。参加者の報告は「ニュース」No.301に掲載しています。

5 学校司書削減の動きに対する要望書

6 **東京都教育委員会**は、12月1日に教育庁人事部名で「**学校司書の定数配当基準の見直し**」を通知
7 し、「当面1校1名」の配当基準を見直し、退職不補充、学校図書館業務の委託化を打ち出しました。
8 「東京の図書館をもっとよくする会」から学校司書の採用再開を求める要望書への署名要請があり、
9 署名後、共同提出しました。

10 また**岡山市**でも、11月総務委員会での「**職員採用中期計画(素案)**」の中で、2015年まで司書・
11 学芸員等の退職にあたっては正規職員の採用を行わない「退職不補充」が示されました。

12 岡山市は全国に先がけて学校司書を全校に配置し大きな成果を上げてきたこと、全国の学校図書館
13 の発展に多大な影響を及ぼしていることなどから、「中期計画」の見直しについての要望書を出しま
14 した(「ニュース」No.302)。

I 教育と学校図書館を取りまく状況

1 国の動き

20 2010年は「**国民読書年**」に関連した様々な動きがありました。7月26日、文科省は「今日の国
21 民の読書や読書環境の現状・課題を把握・分析し、読書への国民の意識を高める効果的かつ効率的
22 な取組の検討を行う」ため、「国民の読書推進に関する協力者会議(以下、「読書推進会議」)」
23 を設置することを発表し、7月30日、第1回会議が実施されました(6月1日現在、第5回まで実
24 施)。10月23、24日には、文字・活字文化推進機構が国民読書年記念祭典を開催し、「国民読書年
25 宣言」が採択されました。10月27日には、活字文化議員連盟と文字・活字文化推進機構主催で「国
26 民読書年を継承・発展させる各界連絡会」が行われ、「言語力の向上に関する5か年計画」(第1次
27 2011～15年)が採択されました。

28 教育においては、30年ぶりに1学級当たりの編成上限が見直されました。8月27日、文科省は
29 「**新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)**」⁽¹⁾及び「**新・公立高等学校教職員定数改善計
30 画(案)**」⁽²⁾を発表し、2011年度から18年度までに、小中学校で35人学級を、2017年度からは小学
31 校1、2年生で30人学級を実現する計画を明らかにしました。7月12日の中央教育審議会初等中等
32 教育分科会の提言案「今後の学級編成及び教職員定数の改善について」には「学校図書館業務の充
33 実に向けた教職員定数の改善が必要である」と「読書活動の支援」の項目に記されていましたが、
34 上記の「定数改善計画」には司書教諭や学校司書の定数措置は盛り込まれるには至りませんでした。
35 政府は12月16日、2011年度から小学1年生は1学級当たりの編成上限を、現行の40人から35人
36 に引き下げる方針を決めました(小2の35人学級化は見送り)。それに伴い、義務教育全体の教職
37 員定数が300人純増されることになりました(定数純増は2年連続)。

38 教育をめぐる厳しい状況も明らかになっています。9月7日、経済協力開発機構(OECD)は、加盟
39 各国の**国内総生産に占める公的な教育支出の割合**⁽³⁾について2007年度の調査結果を発表しました
40 が、日本は28か国中最下位でした。また、2009年度にうつ病などの精神疾患で**休職**した公立学校
41 の教員が、過去最多の5,458人に上ることが文科省の調査で分かりました。「長時間労働や保護者
42 からの要望の多様化、複雑化する児童、生徒指導など、複数の原因が絡み合っている」と文科省は
43 分析しています(毎日新聞2010.12.25)。また、公立小中学校の教員のうち、常勤や非常勤講師の「非

1 **正規教員**」が2010年度は10万8,985人(2010年5月1日現在)となり、教員全体の15.6%と過去
2 最高になったことが文科省の調査で分かりました(朝日新聞2010.10.24)。

3 **東日本大震災**は、教育現場にも甚大な被害をもたらしました。文科省の調べによると、4月20日
4 現在で、震災により亡くなった幼稚園児、児童生徒、学生、教職員は520人、負傷者は234人、行
5 方不明者は406人に上っています。公立小中学校などの建物の被害は5,764件で、そのうち185件
6 が、建て替えなどの大規模な復旧工事が必要です。(熊本日日新聞2011.4.29)

7 5月2日には、震災の復旧、復興費4兆153億円を盛り込んだ2011年度第1次補正予算案⁽⁴⁾が
8 成立しました。その中には、「学校施設等の復旧」費2,450億円、「就学支援」費189億円、「メンタ
9 ルヘルスケア対応」費30億円なども含まれています。

10 2011年度より、小学校で**新学習指導要領**の全面実施が開始されました。小学校の授業時間数は6
11 年間で278コマ増えて5,645コマになりました。また、小学5、6年生では英語が必修化されました。

12 2011年度の**「全国学力・学習状況調査」**は、震災の影響で中止されましたが、文科省は、全国学
13 力テストについて、全員参加を数年ごとに導入する方向で検討を始めています。早ければ2013年度
14 からの導入を視野に入れているということです。

15
16 (1)文科省 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afielddfile/2010/10/06/1298208_1.pdf

17 (2)文科省 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afielddfile/2010/10/06/1298208_2.pdf

18 (3)文科省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/_icsFiles/afielddfile/2010/09/07/1297267_01_1.pdf

19 (4)文科省

20 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afielddfile/2011/04/25/1305347_1_1.pdf (4月30
21 日確認)

22 23 2 学校図書館をめぐる動き

24 7月30日、文科省は、「平成22年度全国学力・学習状況調査の結果について」⁽¹⁾を公表しました。
25 それによると、「読書が好き」な児童生徒や「朝の読書」などの一斉読書の時間を設けている学校の
26 方が正答率が高い傾向が見られ、「学校図書館を活用した授業を計画的に行っている」小中学校も更
27 に増加(小学校95.4%、中学校84.0%)していることが分かりました。読書が好きな児童生徒の割合
28 は、小学校は73.1%、中学校は68.9%でした。「家や図書館での一日あたりの読書時間」は、2001
29 年度、2003年度と比べ多くなっていますが、2007年度からの4年間は、2008年度が2007年度と比べ
30 や低くなっていることを除き、大きな変化はありません。

31 図書館関連予算については、10月に大きな動きがありました。26日に決定した2010年度補正予
32 算に「地域活性化交付金」(3,500億円)が創設され、そのうち1,000億円が**「住民生活に光をそ
33 ぐ交付金」**とされ、用途には「図書館における司書の確保、図書の実質、図書館施設の改築・増築
34 等による地域の知の拠点づくりに対する支援」も含まれると説明資料に例示されました。同日の記
35 者会見で片山善博総務大臣も、使途には「図書館に関することも含まれる」と明言しました⁽²⁾。12
36 月6日には、文科省初等中等教育局児童生徒課が**「地域活性化交付金について」**⁽³⁾を都道府県教育
37 委員会に送付し、交付金の施策のひとつに「学校図書館における人材の確保、図書の実質、学校図
38 書館施設の改築・増築」を挙げ、積極的な取組のために配分を申請するよう働きかけを行いました。
39 1月28日に閣議決定した2011年度地方財政計画⁽⁴⁾では、**「地域活性化・雇用等対策費」**に、新たに
40 「住民生活に光をそそぐ事業」に対応した予算が上乘せされています。(「平成23年度地方財政計
41 画関係資料」⁽⁵⁾ / 「自治総研通巻388号2011年2月号」⁽⁶⁾)。

42 12月24日、臨時閣議で**2011年度の予算案**⁽⁷⁾が決定されました。学校図書館関係では、司書教諭
43 養成講習会に前年度より3,702千円少ない32,693千円、「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」
44 に前年度より127,935千円少ない76,366千円(その中の一つに「学校図書館の有効な活用方法に関

1 する調査研究」あり)が計上されています。8月の概算要求で計上されていた「子どもの読書普及啓
 2 発事業」(昨年度より558千円多い49,564千円)と「読書コミュニティネットワーク事業(新規)」
 3 (7,315千円)は見直され、「読書コミュニティ形成支援事業」(新規)として44百万円が計上された
 4 にすぎませんでした。

5 毎日新聞と全国学校図書館協議会がまとめた「第56回学校読書調査」の結果によると、5月の1
 6 カ月間に読んだ本の平均冊数は、小学生10冊(昨年度比1.4冊増)、中学生4.2冊(同0.5冊増)、
 7 高校生1.9冊(同0.2冊増)と、いずれも前年度を上回り、中学生は過去最高となりました。1冊
 8 も読まなかった割合(不読率)は、小学生6%(昨年度比1ポイント増)、中学生13%、高校生44%
 9 (同3ポイント減)でした(「学校図書館」2010年11月号)。

10 総務省は、「地方公共団体において様々な取組がなされる中で、留意すべき点も明らかになって
 11 きた」ことから、各都道府県知事、各指定都市市長、各都道府県議会議員、各指定都市議会議員あ
 12 てに12月28日付で「指定管理者制度の運用について」⁽⁸⁾を通知しました。片山総務大臣は1月5
 13 日の記者会見で「公共図書館、学校図書館については指定管理になじまない」と言及しました⁽⁹⁾。

14 6月1日に文科省が公表した2010年度「学校図書館の現状に関する調査」結果⁽¹⁰⁾によると、12
 15 学級以上の学校での司書教諭の発令状況は、小学校では0.2ポイント増加し、中学校では前回調査
 16 (2008年度調査)と同値でしたが、高校では0.8ポイント減少しました。司書教諭の負担軽減措置が
 17 とられている学校の割合は前回も低かったのですが、今回の調査では更に低くなっており、小学校
 18 ではわずか6.7%です。蔵書冊数は、小中学校では増加しているものの、高校では減少しています。
 19 また、学校図書館図書標準を達成している学校の割合は、小学校で5.4ポイント、中学校で3.3ポ
 20 イント増加しているものの、未だにかなり低い状況です。ボランティアを活用している学校の割合
 21 は、小・中・高すべてで増加しています。(表①参照)

22

23 表①：文科省「学校図書館の現状に関する調査」結果より ※()内は2008年度調査結果。

	小学校	中学校	高校
12学級以上の学校の 司書教諭発令状況	99.5% (99.3%)	98.2% (98.2%)	94.4% (95.2%)
授業時数の軽減を 講じている学校の割合	6.7% (7.6%)	9.6% (11.0%)	12.0% (13.3%)
ボランティアを活用 している学校の割合	78.7% (75.5%)	24.1% (20.4%)	2.7% (2.5%)
蔵書冊数	約1億6,983万冊 (約1億6,625万冊)	約9,639万冊 (約9,560万冊)	約8,511万冊 (約8,572万冊)
図書標準達成学校の 割合	50.6% (45.2%)	42.7% (39.4%)	

24

25 (1) 国立教育政策研究所 <http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>

26 (2) http://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/36590.html

27 (3) <http://www.j-sla.or.jp/pdfs/news/news20101210.pdf>

28 (4) http://www.soumu.go.jp/main_content/000101209.pdf#search=平成23年度地方財政計画関係資料

- 1 (5) http://www.soumu.go.jp/main_content/000101209.pdf#search='平成23年度地方財政計画関係資料'
 2 (6) [http://jichisoken.jp/publication/monthly/JILG0/2011/02/msawai201102.pdf#search='自治総研通巻388
 3 号%202011年2月号'](http://jichisoken.jp/publication/monthly/JILG0/2011/02/msawai201102.pdf#search='自治総研通巻388号%202011年2月号')
 4 (7)文科省 http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1297177.htm#001、「学校図書館速報版」2011.1.15
 5 (8)http://www.soumu.go.jp/main_content/000096783.pdf
 6 (9)http://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/02koho01_03000154.html
 7 (10)文科省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/___icsFiles/afiefieldfile/2011/06/02/1306743_01.pdf
 8 (6月2日確認)

10 3 各地の状況

11 (1) 司書の配置の現状

12 「学校図書館の現状に関する調査」結果によると、**学校図書館担当職員**の配置は、全体的に見る
 13 と前回調査より2,051人増えており(配置割合は小学校で6ポイント、中学校で6.4ポイント増加し
 14 ています、高校では1.7ポイント減少しています)、学校図書館への「人」の配置は進んでいると
 15 も言えます。しかし、常勤職員と非常勤職員の配置割合を見ると、前回調査よりも更に非常勤職員
 16 が増えていることが分かります。常勤職員を配置しているのは、小学校では9.6%、中学校では
 17 12.7%に過ぎません。(表②参照)

18 表②：文科省「学校図書館の現状に関する調査」結果より ※()内は2008年度調査結果。

	小学校	中学校	高校	全体
学校図書館担当職員 配置学校数	9,612校 (8,340校)	4,913校 (4,188校)	3,528校 (3,625校)	18,053校 (16,153校)
学校図書館担当職員 配置学校の割合	44.8% (38.2%)	46.2% (39.2%)	69.4% (71.1%)	48.5% (43.0%)
常勤職員数	2,141人 (1,580人)	1,447人 (1,190人)	3,171人 (3,371人)	6,759人 (6,141人)
非常勤職員数	7,768人 (7,081人)	3,803人 (3,325人)	867人 (599人)	12,438人 (11,005人)
常勤の学校図書館担当 職員を配置している 学校数	2,071校	1,347校	2,975校	6,393校
常勤の学校図書館担当 職員を配置している 学校の割合	9.6%	12.7%	58.5%	17.2%

20
 21 以下、学図研で把握している情報を報告します。なお、掲載した情報については、4月～6月にか
 22 けて各自治体の教育委員会に確認をとっています。

23 (2) 新たな配置の動き

1 **三重県**では、5年ぶりに司書の採用試験が再開され、2名が合格しました(ただし、1名は辞退)。
2 正規職員の配置に関する情報は以上で、以下は、臨時・非正規職員の配置に関する情報です。

3 **秋田県**では、「子ども読書夢プラン」の事業(2009年～2011年)の一環として、学校図書館に非
4 常勤職員の「読書サポーター」を派遣しています。最終年度となる2011年度は、全市町村25のう
5 ち、23市町村に25名(独自に職員が配置されている2市町村には派遣されない)が派遣されてい
6 ます。

7 **茨城県鹿嶋市**の全小学校12校のうち、2009年度までに「学校図書館嘱託職員」は4校に配置さ
8 れていましたが、2010年4月から1校、2010年11月から1校、2011年4月から2校に新たに配置
9 になり、全部で8校に配置となりました(中学校全5校には未配置)。司書資格が必要で(7名が有資
10 格、1名が取得見込み)、任期は1年(9回まで更新可)です。勤務形態は週31時間勤務。学校は1
11 人1校勤務です。

12 **埼玉県三郷市**では、2010年度より生涯教育課内に「読書活動支援員」が1名配置されました。嘱
13 託で、週3日8時間の勤務です。学校における読書活動推進の支援や学校図書館と公共図書館の連
14 携に関わる連絡調整の強化が主な役割です。また「学校司書」も、2010年6月から市内全小中学校
15 28校に民間業者への委託(2009年度までは私費雇用)で配置しています。有資格者で17名おり、
16 基本的には1人2校兼務、1校につき週2日、1日6時間の勤務です(17名のうち5名は1校勤務。
17 また、3名のチーフ責任者がいて、週5日勤務のうち、担当校に週2日勤務、他3日は他校をサポ
18 ートしている)。

19 **同越谷市**では、2010年5月より小中学校12校に「学校図書館支援員」が配置されました。3名
20 で1人4校兼務、週4日、1日4時間勤務でした。2011年度は3名から7名に増え(ただし緊急雇用
21 対策費が財源のため、前年採用者の継続雇用はできず)、さらに市立図書館と兼務の「子ども読書活
22 動推進員」が新たに7名配置されました。これにより、市内小中学校全45校に「人」の配置が拡大
23 されました。1人4校、週4日勤務は変わりませんが、時間は1日6～7時間に増えました。

24 **神奈川県大和市**は、2010年9月1日より、市内の全小学校19校に専任の「学校図書館司書」を
25 新たに配置しました。有資格者の派遣職員で、任期は2012年3月まで。週5日、1日5時間勤務で
26 す。2011年度は、9月より全中学校9校にも配置する予定です(2012年3月まで派遣会社委託)。2012
27 年度以降に関しては、小中学校あわせて、委託か、直接雇用か再検討するとのことです。

28 **同藤沢市**では、2010年度より新たに小学校全35校中5校、中学校全19校中2校に専任の「学校
29 図書館専門員」(有資格者)が配置されました。非常勤職員で、任期は1年です。年間88日、週2
30 日、月8日の勤務です(8月をのぞく)。2011年度は、4月より小中全校に配置されました。前年度
31 配置の司書はそのまま同校で継続勤務しています。

32 **同座間市**でも、2011年6月頃より新たに小学校全11校に派遣職員の司書が配置予定(現在業者
33 入札中)とのことです(年間100日勤務)。

34 **石川県金沢市**では、「本の先生」が複数校に派遣され読み聞かせなどを行っていました。2010年
35 度の「本の先生」は8名(実際は9名だが、2名で1人分のところもある)でした。それを拡充する
36 形として、2011年度から市の非常勤職員となる「学校図書館司書」が配置されることになり、2011
37 年5月22日に採用試験が行われました。採用予定人数は21名で、司書、司書補、司書教諭いずれ
38 かの資格を保有することが条件です。任用期間は2011年7月1日～2012年3月31日までで(最長
39 5年間更新可)、1週間の勤務時間は29時間です(6時間勤務が4日、5時間勤務が1日)。市町村の
40 全小中学校83校(小学校59校、中学校24校)に、1人複数校のかけもちで、全校配置する形にした
41 いということです。

42 **滋賀県草津市**では民間委託により、2011年度から小中学校19校に10名の「学校図書館司書」を
43 配置しました。さらに統括役として、19の小中学校を月1回訪問し、図書館運営の助言や指導をす
44 る巡回指導員の司書を1名置きました。

1 **奈良県生駒市**では、2009年度に小学校3校、2010年度に小学校6校に非正規の「学校図書館司
2 書」を配置しました。2011年度には全小中学校20校(小学校12校、中学校8校)に配置が拡充され
3 ました。現在の配置人数は7名、司書資格が必要で、任期は1年です。勤務時間は1日7時間45
4 分。勤務学校は2校か3校のかけもちで、各学校に週1回ずつ行くため、勤務形態は週2日または
5 3日(兼務する学校数によって、週2日勤務だったり、週3日勤務だったりする)となっています。

6 **兵庫県宝塚市**は2010年7月から、民間業者と契約して公立の全36小中学校に週2回、司書を配
7 置しました。

8 **島根県**では、司書未配置だった12学級未満の県立高校13校に2011年度から有資格者の嘱託司
9 書を採用しました。勤務形態は各校により異なり、1ヶ月16日以内または1ヶ月124時間以内で、
10 雇用期間は最長5年となっています。これにより分校・定時制を除く全ての公立高校に司書が配置
11 されました。

12 **岡山県倉敷市**では、2011年度「嘱託学校図書館司書」14名が採用されました。任期は1年更新(最
13 長5年まで更新可)で、週30時間(週5日、1日6時間)勤務です。

14 **同笠岡市**では、全校に「嘱託学校図書館司書」が配置されていますが、1人2~3校をかけもちし
15 ています。2011年度は1名採用され、4月から3校に勤務しています。任期は1年(更新可)で、週
16 5日、1日7時間勤務です。

17 **同岡山市**では、正規(司書職)採用試験が5年ぶりに実施されましたが、採用された2名は公共
18 図書館に配置されたため、2011年度は正規学校司書の新規の配置はゼロでした。嘱託学校司書(1
19 年更新、月21日、週36時間以内の勤務、1校勤務)は4名採用されました。正規司書が配置されて
20 いた4校に嘱託司書が配置されたため、正規司書の欠員は現在5名となっています。

21 **広島市**は緊急雇用創出事業を活用し、各校に1名ずつ、すべての市立小中学校に配置する計画で、
22 2010年3月1日から臨時事務職員の配置を始めました。任期は1年です。行政区が8区あり、拠点
23 校に1人ずつ、8名の正規の司書が配置されており、他の学校は「臨時事務職員(学校図書館担当)」
24 という名称で臨時採用の司書(司書資格は問わない)が、基本的に生徒が登校する日だけ、1日7時
25 間45分勤務しています。採用時期は4期に分けられており、現時点で配置は完了していませんが、
26 全校配置を目指しています。

27 **長崎市**は市内の小中学校にモデル事業として、2009年度に全小中学校122校のうち4校、2010
28 年度に4校、専任の「学校図書館司書」(有資格)を配置しました。2011年度からは本格的な事業と
29 して、18名が配置されました。中学校勤務者1名は通年2校をかけもちで担当しますが、小学校勤
30 務者17名は2年間で3~4校を順に受け持ちます(年度途中の異動あり)。配置された学校図書館司
31 書の身分は嘱託職員で、司書か司書教諭の資格を有しています。週5日、1日4時間45分勤務、学
32 期ごとの任用です。

33 **宮崎県都城市**では、2010年度から始まった「都城市学校図書館サポーター配置事業」により、市
34 の非常勤嘱託である「学校図書館サポーター」(司書資格は問わない)を、2010年度は7名、2011
35 年度は10名、小学校に派遣しています。任期は1年で、1人で3~4校担当しています。週5日、1
36 日4時間勤務です。

37 (3) 司書配置後退の動き

38 **東京都教育庁**は2010年10月13日、都立高校の学校司書定数配当基準の見直しに関する情報提
39 供を行いました。内容は「当面1校1人」の基準を「当面2校1人」とし、「昼夜間定時制を含む
40 全定併置校と土曜授業の実施校」については配当しないというもので、12月1日に最終回答が提示
41 されました。配当基準は「当面1校1人」とするものの退職者不補充とし、欠員分は民間委託化、
42 その学校の定数は無くすという内容で、2011年度は18校で民間委託が導入されました。

1 (4) その他

2 **島根県**は、図書館利用推進に活用してもらうため、先進例をまとめたDVDを県教育委員会が作
3 成し、市町村の小中学校に配布しました。

4 **熊本市**は、2010年度から一律1時間短縮していた小中学校などの学級支援員と学校図書館司書業
5 務補助員の勤務時間を、2010年7月からそれぞれ前年度と同じ勤務時間に戻しました。

6 **鹿児島市**は、全小中学校117校(小学校78校、中学校39校、うち1校は中高一貫校)に非常勤職
7 員の「司書補」116名が各校に1人配置されていますが、2011年度から、司書補の待遇を統一する
8 ため、各校のPTA雇用から直接雇用することを決定しました。任期は1年更新で、週5日、1日6
9 時間45分勤務です。

10 東日本大震災により、**福島県**では県職員、県立高校教員の人事は退職を除き、当面の間全て凍結
11 されました。2011年度の県職員の司書は3名の採用(1名が採用辞退、2名は県立図書館へ配属)
12 でした。**南相馬市**では学校司書の配置運動が実り、小中学校に専門職の学校司書を配置するための
13 条例制定案が2月の市議会臨時会で可決され、2011年4月から2年間、司書資格のある4人が臨時
14 職員として採用される予定でしたが、今後の状況は不明です。また、読書活動に力を入れ、独自に
15 学校司書を配置していた**大熊町**も、福島第一原発事故の影響で町ごと避難となっており、学校司書
16 が解雇されるという事態になっています。

17 2010年度に補正予算措置がされた「**住民生活に光をそそぐ交付金**」は、期待されたとおり、学校
18 図書館の書籍購入に充てられるなど各地で様々に活用されました。しかし、限定的に余裕がなかつ
19 たり、人の配置に使われた事例が少なかつたり、補正予算で増額した分を次年度予算で削られると
20 ころもあつたりなどの問題点も出てきています。

21 22 4 子どもをめぐる状況

23 **児童虐待**の件数が過去最多となる深刻な状況となっています。7月28日、厚労省は、2009年度
24 に相談を受けた児童虐待の件数が前年度を1,546件上回る過去最多の4万4,210件(速報値)だつ
25 と発表しました⁽¹⁾。2010年に全国の警察が摘発した18歳未満への児童虐待も、前年比19件増の354
26 件で統計開始以来最多となったことが、警察庁のまとめで分かりました。被害児童も前年比15人増
27 の362人と過去最多でした。(読売新聞2011.2.24)

28 9月14日に文科省が発表した、小中高対象の「**平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の
29 諸問題に関する調査について**」⁽²⁾の結果によると、学校における**暴力行為**が過去最多となってい
30 ます。学校が把握した2009年度の暴力行為は、小中高全体で過去最多の6万913件で、小学校が前年
31 度比9.7%増と最も大きな伸びを示し、暴力行為が低年齢化している傾向が見られました。2009年
32 1年間に全国の警察が摘発した校内暴力事件は、前年より87件多い1,211件、摘発・補導した小・
33 中・高校生は75人多い1,434人だったことも警察庁のまとめで分かりました。摘発事件、人数とも
34 に中学生が全体の9割超を占めています。

35 **いじめ**件数は前年度比14%減の7万2,778件(3年間で42%減)でしたが、9月14日、文科省は、
36 すべての小中高・特別支援学校で児童生徒にいじめの有無を聞くアンケートを実施するよう、各都
37 道府県教育委員会に求める初の通知を出しました。また、11月10日には、群馬県の小学6年生が
38 自殺した問題を受け、都道府県教育委員会などに対し、いじめの兆候をいち早く把握して迅速に対
39 応することや、いじめ問題が生じた場合、隠さずに家庭・地域と連携するよう求める通知を出しま
40 した。1月20日、文科省の調査により、公立小中学校の99%が、いじめの有無を児童生徒に直接聞
41 くアンケートを今年度既に実施したか、3月までに実施する予定であることが分かりました。前年
42 度の小学校70%、中学校80%から大幅に拡大しており、教育現場の危機感の表れか、調査が始ま
43 った2006年度以降で最も高率となりました。

1 9月1日に厚労省が発表した、2008年「所得再配分調査(3年ごとの調査)結果」⁽³⁾によると、**世帯ごとの所得格差**が過去最大になっています。11月30日には、**給食費未納者**が在籍する学校の割合が2009年度は前年度比11.8ポイント増の55.4%に達することが文科省の調査で分かりました(朝日新聞2010.12.1)。

5 経済協力開発機構(OECD)が発表した2009年「**学習到達度調査(PISA)**」⁽⁴⁾の結果を見ると、日本は**読解力**で前回(2006年)の15位から8位と順位を上げました。また、読書活動について肯定的に回答した割合は、ほとんどの項目でOECD平均よりも多く、2000年調査よりも増加しています。「趣味として読書をするのではない」と回答した生徒の割合は、日本はオランダに次いで多くなっていますが、「読書は、大好きな趣味の一つだ」「本の内容について人と話すのが好きだ」「本をプレゼントされると、うれしい」の各項目について肯定的に捉えている生徒は2000年調査に比べて増えており、「本を最後まで読み終えるのは困難だ」「読書は時間のムダだ」「読書をするのは、必要な情報を得るためだけだ」「じっと座って本を読むなど、数分しかできない」と答えている生徒は減っています。また、読む本の種類と頻度別にみた総合読解力の平均得点については、日本の場合、雑誌を「読まない」グループの方が「読む」グループよりも得点が高く、それ以外の読み物については、「読む」グループの方が「読まない」グループよりも得点が高くなっています。

16 「**平成22年度全国学力・学習状況調査結果**」⁽⁵⁾によると、「**携帯電話**」で通話やメールをほぼ毎日している子どもの割合は、小学生9.7%(前年度10.0%)、中学生31.6%(同31.8%)で大きな変化は見られませんでした。しかし、「携帯電話の使い方について、家の人と約束したことを守っている」子どもの割合は増えています(小学生は前年度比5.9ポイント増の86.3%、中学生は8.0ポイント増の72.5%)。

21 1月25日、2010年の**出版物の推定販売額**(電子書籍を除く)は1兆8,748億円で、21年ぶりに2兆円台を割り込んだ2009年をさらに下回ったことが出版科学研究所の調べで分かりました(毎日新聞2011.1.25)。12月10日に、ソニーとシャープが電子書籍対応端末を発売すると同時に、各端末向けに電子書籍を配信する「電子書店」の事業も開始し、日本でも電子書籍ビジネスが本格化するなど、2010年は「電子書籍元年」と言われましたが、紙の本は深刻な不況が続いています。

26 そんな中、**児童文庫**の2010年の販売冊数は、前年よりも4%上がっています(日本出版販売調べ)。2011年3月には集英社が新たに児童文庫を創刊するなど、出版社の新規参入も相次いでいます(朝日新聞2011.2.21)。

29 **東日本大震災**は、被災した地域の子どもの生活にも深刻な影響を与えています。4月27日の文科省の発表によると、4月22日現在、岩手、宮城、福島の前3県から他の都道府県に避難し、避難先の公立学校に通学している小中高と特別支援学校などの児童生徒は9,272人に上ります。また、毎日新聞の調べによると、震災で両親が亡くなったり行方不明になっている高校生までの子どもは、5月11日現在、3県で141人に上っています。(毎日新聞2011.5.13)。

35 (1)厚労省 <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000g6nl.html>

36 (2)文科省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/_icsFiles/afieldfile/2010/09/14/1297352_01.pdf

37 (3)厚労省 <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000nmrn-att/2r985200000pe11.pdf>

38 (4)文科省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813.htm

39 (5)国立教育政策研究所 <http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/index.htm>

40 ※ 日付が記載されていないネット情報はすべて2011年3月19日までに確認しました。

42 II 活動報告(2010年6月~2011年5月)

44 1 資料提供を追及する実践は進んだか

1 結成以来学図研では、資料提供を学校図書館の基礎的な、当然のサービスにとらえ、そのうえで
2 のさまざまな実践が、学校図書館の可能性を広げることを確認してきました。「資料提供」という根
3 本では共通しつつも、ひとつの機能に収れんされない、豊かな「場」としての学校図書館像を繰り返
4 返し議論のテーマとしてきました。

5 今回の東京大会の実践報告を契機に、「資料提供」のとらえ方の違いが浮き彫りになり、「ニュー
6 ス」で紙上討論が開始されました（「ニュース」No. 298）。その中で、情報リテラシー教育、メディ
7 アリテラシー教育と学校図書館の関わりなど、「資料提供」を今日的な意味で考え直す必要性が提議
8 されました。「資料提供」を学図研はどのように考えてきたか、各々が整理しながら考えを深める必
9 要があります。紙上討論に、さらに多くの意見をお願いいたします。

11 2 各地の活動、ブロック集会などの活動は充実していたか

12 (1) 各地の活動

13 現在学図研には、16 の支部があります。全国委員の選出、全国大会の開催、「ニュース」の発送
14 担当など、日常的な支部活動が基礎的要素として必要です。現行の会則では、「支部」の規定や作
15 り方、「支部会員」に関する規定など、明確でない点があります。「支部」に係るいろいろな問
16 題を明らかにしながら、会則（あるいは内規）を見直す取り組みを始めました。

17 各地の活動報告は、以下のとおりです。

18 **北海道支部**では、道北ブロック、石狩ブロック、十勝ブロックでそれぞれほぼ月1回の学習会を
19 行っています。道北ブロックは会員も増え、充実した学習会になっています。石狩ブロックは学校
20 図書館職員としてのスキルアップ講座を行っています。十勝ブロックはベテラン司書たちがよりス
21 キルを高めるための学習会を行っています。

22 **福島支部**では、年4回の支部会を持ちました。支部会では全国大会のナイターに向けて企画を練
23 りながら、ボランティアサークルの朗読劇講演・交流会、県立図書館との連携について、などの研
24 修や情報交換を行いました。

25 **茨城**では、メーリングリストを活用して情報交換を行っています。

26 **埼玉支部**では、毎月の例会と支部報「しらこぼと通信」の発行を中心に活動を行っています。支
27 部内のメーリングリストで、会員同士の情報交換を日常的に行っています。この1年、例会のテー
28 マとしては「1時間でできる図書館を利用した授業メニュー」「2010年に読んだオススメ本3冊紹
29 介」などに取り組みました。また、2010度は「学図研ニュース」の印刷・発送も担当しました。

30 **千葉支部**では、年3回、長期休業中に例会を行っています。探究型学習や中学校国語科における
31 読書活動の講演会を行ったり、ブックトークの講演会及びワークショップを行ったりしました。例
32 会内容は、メーリングリストで話し合っていて決めており、その他にHPや事務局だより（不定期）で
33 会員相互の交流を図っています。今後は支部と全国、両方の入会者を増やし、再び全国委員を出せ
34 るように力をつけていきたいと思っています。

35 **東京支部**では、2010年東京大会を開催しました。大会後は『がくと』26号の編集・発行作業に
36 取り組み、12月に全国に届けることが出来ました。支部では、毎月1回例会を開き、テーマと担当
37 者を決めて実践に励みました。また、毎回ブックトークや各校が持参する季節のテーマ本を紹介す
38 る時間を作り、皆で本の話が出来るようにしています。

39 **神奈川支部**では、月1回の例会で実践の報告や本の紹介等を行っています。1月には恒例の「学
40 校図書館大交流会」を共催し、小学校での読書推進活動の実践報告、考える会やボランティアの人
41 たちとの情報交換を行いました。また、県内の公立小中学校で配置が増えてきた非正規学校司書と
42 の勉強会「学校図書館キホン講座」を2回開催し、状況調査のためのアンケートを県内自治体の教
43 育委員会に実施しました。

44 **長野支部**では、月1回の例会と支部報の「しなのがくと」を中心に活動しました。例会では資料

1 を知るために特定のテーマの本を紹介しあう「今月のお題」を設定しています。また、いろいろな
2 人に参加してもらえよう、アニメーションや装備などを取り上げました。「学校図書館スタートガイ
3 ド」は改訂中です。支部報は月別編集体制で、例会とは違う視点で情報交換を行なっています。

4 **三重支部**では、例会を4回開きましたが、支部独自の研修活動は全く行えませんでした。支部は、
5 全国委員会から与えられる課題をこなすだけで精一杯な現状があります。そのような状況の中、東
6 京大会の実践報告とナイターのプレ発表会を兼ねた公開学習会（7月）は、支部会員以外の出席者
7 もあり、公共図書館が核となって、地域と学校が連携し、子どもたちを温かく育てている姿に、出
8 席者一同、感銘を受けました。

9 **滋賀支部**では、月に一度の例会を持ちました。本の話や、お互いの悩みを持ち寄り、情報交換を
10 しました。また、全国大会のナイターに向けて、6類の本について理解を深めるよう情報交換など
11 を行っています。

12 **大阪支部**では、例会が持てず学期の区切りで集まり情報交換するにとどまっています。大阪府立
13 高校では学校司書が削減される一方です。

14 **兵庫支部**では、毎月例会を持ち、支部報「ぼちぼちたいむず」を発行しています。例年月1回の
15 例会や研修会、市民団体との交流会及び他校見学などを行っていますが、兵庫大会を成功させるべ
16 く、臨時例会や大会テーマに関連した学習会なども設けました。

17 **岡山支部**では、月1回の例会と支部報「しぶしぶ」の発行を行っています。2010年度は資料を知
18 ることを目標に取り組みました。2回ブックトークの例会をもったり、読み応えのある子どもたち
19 に伝えていく資料を知るため、戦争児童文学についてや「子どもたちに手渡したい本」などの例会
20 を持ったりしました。また、昨年度の例会で課題の見た理科での授業との連携の例会も持ちまし
21 た。

22 **鳥取支部**では、月1回の例会と、支部報「とりどり」の発行などを中心に活動しました。秋の読
23 書週間には、広く会員外の高等学校司書にも呼びかけて、「とっとり秋の読書大賞 2010」を実施、
24 12月には島根支部と合同で、作家の石崎洋司さんをお招きした講演会&サイン会を実施するなど、
25 各自のスキルアップと共に、会の存在を広くアピールする活動を行いました。

26 **島根支部**では、年度始めに「お悩み相談会」を開きました。支部会員が増え、月1回の例会は小
27 さな悩みや疑問について気軽に相談できる場となっています。また、秋以降は鳥取支部と合同で石
28 崎洋司さんの講演会を企画したり、司書としてのスキルアップを目指し、パスファインダーやアニ
29 マシオン、利用指導やオリエンテーションについて勉強したりしました。支部報「うさみこ通信」
30 を月1回発行し、支部会員同士の情報共有を行っています。

31 **熊本支部**では、県内4ブロックに分かれて地区学習会を毎月開催しています。これらの学習会活
32 動報告や情報交換のため、隔月発行「くまもと学図研通信」および支部内メーリングリストを活用
33 しています。小中学校への「キャラバン活動」には、3回目の訪問を含めて5件の依頼があり、実
34 施しました。また、キャラバン活動を通じて知り合った小学校の先生が企画された「図書館家具手
35 作り講座」に参加し、ブックスタンド作りや、すのこの掲示板作りなどを行いました。この講座を
36 きっかけに「図書館改造分科会」を支部として提案しました。

37 各支部のホームページ、ブログのアドレスは次のとおりです。

38 埼玉支部 <http://shirakobato.blog72.fc2.com/>

39 千葉支部 <http://www.geocities.jp/chibagakuto/>

40 東京支部 <http://liblib2.cho88.com/htdocs/>

41 長野支部 <http://shinanogakuto.fc2web.com/index.html>

42 兵庫支部 http://www.geocities.jp/gakuto_hyogo/

43 「しまねの図書館」 <http://homepage3.nifty.com/school-lib/>

1 (2) ブロック集会

2 **第7回近畿ブロック集会**が12月11、12日に、和歌山県立神島高校図書館を会場に開催されまし
3 た。2日間の参加者はのべ54名で、北海道、埼玉からの参加者や、非会員の参加もあり、探究型学
4 習の実践報告を中心に活発な議論が交わされました。和歌山では初めての開催でしたが、2日目
5 は熊野古道ウォークを楽しむなど充実した集会となりました。(「ニュース」No. 300)

7 3 学校図書館を充実させる運動への取り組みは進んだか

8 (1) 図書館の職員制度について

9 学図研では、学校図書館の職員制度について「専任・専門・正規」の職員であることという合意
10 に加え、1998年の全国大会総会では「当面は充て司書教諭の存在を認め、学校司書の専門職制度化
11 をめざすが、将来は一職種の学校図書館職員制度をめざす」という確認もしています。

12 プロジェクトチームの活動、「人」パンフレットの改訂の提案、院内集会への参加、各地での
13 イベントへの参加などは、すべて学校図書館に「専任・専門・正規」の職員配置をめざす組み
14 ずです。「ニュース」No. 299では、「学校図書館をいかす組織づくりと図書館関係職員の役割」を特集
15 しました。レポートの中で、学校図書館の役割など基本的なところで関係職員が共通認識を持つこ
16 とが、有機的につながる図書館活動のスタートであると再認識しました。

17 全国大会では、三重県の村立図書館と小学校が、図書館を縦糸と横糸のように紡いで、地域の子
18 どもたちを育てる実践が報告されました。「図書館として機能していない学校図書館」をどうにかし
19 たいと、小学校の教師と公共図書館の司書が出した結論は、「学校図書館に人を！」でした。学校司
20 書が配置され、学校に根ざし、町村合併後も雇用条件は厳しいながら、司書配置が続いています。

21 学校図書館職員養成の現状について、学校司書、司書教諭養成にかかわっている大学、短期大学
22 の方に、レポートしていただきました(「ニュース」No. 303)。

23 東京都教育委員会が打ち出した「学校司書の定数配当基準の見直し」と、岡山市の総務委員会の中
24 中で示された「職員採用中期計画(素案)」では、ともに「退職不補充」という形で司書削減を実現
25 させようとしています。東京都の場合は学校図書館業務の民間委託化も打ち出しました。東京都や
26 岡山市の動きが、他の道府県に波及することも懸念されます。学図研として、あくまでも「専任・
27 専門・正規」の司書配置を求めつつ、現状よりさらに悪い状況にならないよう「東京の図書館をも
28 っとよくする会」や図書館友の会全国連絡会(以下、図友連)などの署名活動に協力しました。

29 (2) 図書館を活用した実践について

30 全国大会の実践報告では、専任の学校図書館職員として任用されて以来、「読書」に応える図書館、
31 「授業」にいかされる資料提供、と活動の幅を広げていき、さらに、資料提供にとどまらず問題解
32 決力をつけるための探究型学習を教諭とともに作り上げている実践が報告されました。「資料提供は
33 大事だが、それだけにこだわってはいられない」、図書館職員が主体的に授業に関わるための「スキ
34 ルアップ」など、大きな課題の提起がありました。

35 「ニュース」では、No. 300で「学校図書館に期待される『生きる力』」特集で、学校図書館をど
36 のように活用して、どんな「生きる力」を育むのか、会の内外からレポートが出されています。

37 **授業との連携**を紹介した「ニュース」の特集《支部持ち回り連載》「授業と図書館あれこれ」
38 は、No. 303で連載41回となりました。また「ニュース」No. 294では、**ブックトーク**実践レポ
39 ートを特集し、授業の多様な場面でブックトークを活用している実践を報告しました。**資料論**では、「ニ
40 ュース」No. 297で、9類以外の人気本を紹介し、全国大会でもナイターなどでさかんに情報交換が
41 行われました。全国大会では、地の利が良い東京での開催ということもあって、YA作家や出版社
42 の児童文庫編集者を招いての分科会、ナイターも実現しました。**図書館サービス**については、「ニ
43 ュース」No. 300で「図書館の自由と図書館サービス」の面から、「ニュース」No. 298で「図書館デ
44 ィスプレイ」の面から、意見や実践が報告されています。資料提供、資料論、図書館サービスは、

1 学校図書館の一連の働きの一場面です。‘紙上討論「資料提供」を考える’という投げかけに対し、
2 それぞれが考え発言していきましょう。

3 (3) 各地の学校図書館を充実させる運動への取り組み、関係団体との協力

4 「ニュース」のイベント参加報告でもわかるように、学校図書館充実のための多彩なイベントが
5 各地で開かれています。そしてそれらのイベントに会員は積極的に参加しています。また埼玉、兵
6 庫、神奈川、東京の各支部では地域密着のイベントを主催、後援して、多くの参加者を集めていま
7 す。「学校図書館を考える全国連絡会」の窓口は、神奈川支部の田村修さんが担当になりました。

8 2009年11月19日の「図書館の振興と発展をめざす懇談会（院内集会）」につづき、2010年11
9 月16日の第2回院内集会に、主催団体として名前を連ね参加しました。

10

11 4 「学図研ニュース」、『がくと』、学図研HPなどの充実と普及

12 (1) 「学図研ニュース」について

13 2010年度も執筆者をはじめ会員の皆さんの協力で年間計画通り発行することができました。でき
14 るだけ多くの地域の方に執筆していただくよう、執筆者の選定にも全国委員の協力を得て努力しま
15 した。「学図研ニュース」も300号を迎えることができ、歴代編集長に編集について振り返ってもら
16 いました。

17 No.298「図書館ディスプレイ小技大公開」、No.299「学校図書館を活かす組織づくりと図書係教職
18 員の役割」、No.300「図書館の自由と図書館サービスの今これから」、No.301「学校図書館に期待さ
19 れる『生きる力』」など、内外よりさまざまな反響がありました。

20 ≪支部持ち回り連載≫「授業と図書館あれこれ」の連載も順調ですが、支部会員の人数の差もあ
21 り、執筆者選定に苦慮されているところもあるようです。会員の実践がより広がってほしい
22 と願います。他支部から活動の参考になるので複製配布許諾の依頼が来るなど、反響が寄せられ
23 ています。

24 不定期連載「My学図研史」では、学図研創設時の話なども知る事ができ、これからの活動の参
25 考になっています。「400字書評」「リレーエッセイ」「新入会員の言葉」などで、会員の交流もはか
26 ることができました。各支部でのイベントも報告してもらい、他の地域での活動のカンフル剤とな
27 っています。また、各地域での関連イベントの参加報告もできるだけ掲載し、お互いの学習交流も
28 はかりました。

29 発送・印刷は埼玉支部が担当しました。3月の東日本大震災の際の計画停電の影響で、No.302は
30 熊本支部が、No.303は兵庫支部が急きょ作業を代行しました。2011年度の印刷・発行は島根支部が
31 担当します。

32 (2) 『がくと』26号について

33 『がくと』26号は、東京支部のみなさんの尽力で年内に発行されました。東京大会の記録を中心
34 に充実した内容となりました。販売促進用チラシを作成し、広く購入を呼びかけています。チラシ
35 はHPからダウンロードできます。HPでは、26号だけでなくバックナンバーの目次も紹介してい
36 ます。

37 (3) 学図研HPについて

38 HPは、活動内容や出版物など、学図研に関する情報を知ってもらう場として定着してきました。
39 入会希望や出版物の注文など、HPを経由したメールも日常的に利用されています。図書館に関す
40 る他団体のイベントを告知したりリンクしたりするなど、ネット上でも交流できるようになってき
41 ました。会員の皆さんが必要な情報を得られ、且つ会員以外の人にも学図研を知ってもらう窓口と
42 して、今後さらなる充実をめざします。

43 (4) 学図研出版物について

44 出版物、「ニュース」などの売り上げは、特別会計の会計報告で注記しています。「ニュース」は

1 入会について照会があった場合に参考資料として送っています。学図研に関心を持っている人に、
2 「ニュース」、‘人’パンフなど有効に利用してください。

3

4 組織の整備と確立について

5 (1) 会員現勢

6

北海道 19	岩手 1	宮城 3	秋田 3	福島 21	茨城 9	群馬 3	埼玉 27	千葉 26	東京 61
神奈川 35	新潟 17	富山 8	石川 15	長野 36	岐阜 11	静岡 1	愛知 16	三重 17	滋賀 18
京都 28	大阪 38	兵庫 42	奈良 2	和歌山 5	鳥取 21	島根 25	岡山 46	広島 2	山口 1
香川 3	高知 1	福岡 15	佐賀 1	長崎 7	熊本 37	大分 6	宮崎 2	鹿児島 15	沖縄 3

7

8 2010 年度入会者は 34 名、退会者は 40 名(会費未納による自然退会も含む)で、現在の会員数は
9 653 名です。2006 年から会員数が増加から減少に転じていますが、少ない減少数で推移しています。

10 会員 0 の県は徐々に少なくなっています。今後は、1 県の会員数を 3 名以上(例会、学習会が継
11 続して実施できる)という視点で、入会の呼びかけを行います。

12 (2) 支部結成への働きかけや支部の活性化

13 2007 年の鳥取、島根の支部立ち上げに続き、鹿児島で支部結成の準備会が発足しています。団塊
14 の世代の大量退職が続く中で危機感を抱き、学校司書がひとつにまとまる必要を感じ、準備会が発
15 足しました。支部にかかわる諸問題については、会則(あるいは内規)の整備を行います。

16 支部のない茨城、京都から引き続き全国委員が選出されています。しかし、ひとりに負担が集中
17 するような事態はできるだけ避けたほうがよいのは明らかです。まず定期的な学習会や例会の開催
18 などで、会員同士のつながりを作る必要があります。

19 近年メーリングリストを利用し情報の交換や告知を行っている支部が増えています。また「ニュー
20 ース」に掲載されている支部報目次で、各支部の活動の様子がわかります。支部活動は意識しないとマンネリ化に陥りかねません。他支部の活動も参考にして意識して活性化を図る必要があります。

22 (3) 全国大会の持ち方

23 全国大会の開催については、めまぐるしく変化する社会情勢に対応するため、また会員増をはか
24 るためにも毎年開催することを確認しています。全国大会の開催を機に、支部結成や支部の活性化
25 も望めます。大会規模が大きくなると当然担当支部の負担は大きくなります。大会専用のHPを作
26 ったり、一部の業務を業者に委託するなど、日常の仕事に支障がでないよう工夫する必要があります。
27 開催地も 2 巡目、3 巡目となっています。負担の面だけにとらわれず、そこから得られること
28 が多いことにも目を向け、支部やブロックでの検討をお願いいたします。

29 大会がどのように作られ運営されているかが会員や大会参加者にもわかるように、資料「大会が
30 できるまで」を作成し、「ニュース」No. 292、『がくと』26 号にも入れました。

31 2012 年の第 28 回大会は、福島大会の予定でした(「ニュース」No. 297)。しかし、3 月 11 日の東
32 日本大震災、福島第一原子力発電所の事故で福島県も大きな被害を受け、2012 年夏に福島県で大会
33 開催が可能なのか、現在でも判断がつかない状態です。今後の状況を見ながら、全国大会か代替の
34 会か、実現可能な案を検討していきます。福島大会開催についての全国委員会での議論は、「ニュー

1 ス」No. 303に掲載しています。最終的には2012年2月の全国委員会で決定する予定です。

2 (4) 全国委員会、常任委員会の運営

3 全国委員会は、大会の前後も含めて5回開催しました。常任委員会は12月と6月に福岡で開催し
4 ました。ともに記録はそのつど「ニュース」で報告しています。また全国委員会の討議を補ったり、
5 緊急の問題を諮るために全国委員メーリングリストを活用しています。常任委員会も同様にメーリ
6 ングリストを活用して、全国委員会の案件の整理や議題の原案作りなどを行っています。

7 (5) 事務局体制

8 事務局の仕事の簡素化、合理化は引き続き検討しなければならないことですが、削るところがな
9 いのが現状です。熊本では事務局のうち3人が、学校図書館から県立図書館へ異動になり、会議へ
10 の参加が難しくなりました。また会議費として支出する旅費の増加に対応するため、「特別会計」か
11 ら『がくと』還元金を一般会計に繰り入れる提案が、2009年北海道大会総会で可決されましたが、
12 旅費が会計を圧迫する事態は変わりません。熊本事務局が4年経過したことなどを考え合わせると、
13 2012年度を交代の時期と考えます。事務局を引き受けることについて各支部で検討をお願いします。

14 (6) 財政の確立(別合議案)

15

16

17 III 活動方針

18

★東日本大震災で被災されたメンバーと学校図書館が元気になるように、できることを考え支援していきましょう。

★引き続きプロジェクト・チームを中心に、学校図書館に関わる「人の問題」についての情報を収集・検証し、専門性のいかされる学校図書館職員像を、追求していきましょう。

★学校図書館充実のために、関係団体や市民団体などと積極的に手を結び、協力していきましょう。

★支部のあり方を検討し、学図研の活動がより充実したものになるように考えていきましょう。

★次の事務局体制を決定し、スムーズに移行できるように、すべての支部が責任を持って考えましょう。

19

20 1 一人ひとりが自覚して各学校での実践に取り組み、学校図書館職員の専門性を明らかにし
21 ていきましょう。

22 ① 利用者（児童・生徒と教職員）への確実な資料提供をしていきましょう。

23 ② 児童・生徒一人当たり年間貸出冊数を上げていきましょう。

24 ③ 貸出冊数や予約件数などの基礎的なデータを蓄積し、定期的に仕事を検証していきましょう。

25 ④ これまでの論議をもとに、学校図書館活動の中での貸出や予約制度の意味を理論化していき
26 ましょう。

27 ⑤ 確実な資料提供や予約制度を保障するために、公立図書館や学校間のネットワーク作りを推
28 し進めましょう。

29 ⑥ 資料提供を通して、授業や利用者教育、情報リテラシー育成に学校図書館がいかされるよう
30 に、司書、司書教諭、教職員の協働を進めましょう。

31 ⑦ 「貸出五条件」をクリアできているかを検証しましょう（最後の逐条解説参照）。また、「図
32 書館の自由に関する宣言」の視点から、この「貸出五条件」の問題点について、更に考え続

1 けましょう。

- 2 ⑧ 図書館活動チェックリストを使って、日常の仕事を見直し、活性化していきましょう。また、
- 3 チェックリストに不足している項目などの意見を事務局に寄せ、さらに有効なものにしてい
- 4 きましょう。(チェックリストは、学図研のHPからダウンロードできます。)
- 5 ⑨ ブックトークに積極的に取り組み、その可能性を探っていきましょう。
- 6 ⑩ 各校での実践を全国大会や「学図研ニュース」・『がくと』に反映させ、お互いに学びあいま
- 7 しょう。「Library NAVI」など新しいアイテムも活用していきましょう。
- 8 ⑪ 子どもの読書や文化状況について関心を持ち、資料提供にいかしていきましょう。また、各
- 9 校の学校図書館の資料について情報を交換し、活発な資料論を支部や「学図研ニュース」・『が
- 10 くと』などで展開しましょう。
- 11 ⑫ 他団体主催の研修会などにも積極的に参加して研鑽を積むと共に、学図研の活動を伝えてい
- 12 きましょう。

14 2 学図研の活動をさらに充実させていきましょう。

- 15 ① 全国大会は、各地の実践を持ち寄り、学校図書館活動を理論化し積み上げていく貴重な機会
- 16 です。積極的に参加して、全国の人たちと交流し、学んだことを日々の活動にいかしていき
- 17 ましょう。また、会の方針を決定する総会討論にも、積極的に参加しましょう。
- 18 ② 支部活動充実のために、定期的に例会を持ち、実践や情報を交換しましょう。また、各地の
- 19 優れた実践を掘り起こし、大会や「学図研ニュース」・『がくと』で紹介していきましょう。
- 20 ③ 支部活動の中でテーマを持って学習会やイベントを開き、お互いに学びあうと共に、市民や
- 21 教員、ボランティアなどにも学校図書館活動を見せていき、会への参加を呼びかけましょう。
- 22 また、その研究成果を大会の分科会にいかしていきましょう。
- 23 ④ 近隣の支部が協力してブロック集会を持ち、会員がまだいない県へも情報を提供し、交流を
- 24 進めていきましょう。
- 25 ⑤ 大会で話題になったことなどをさらに掘り下げるために、研究集会を開催し、実践を整理し、
- 26 ひとつひとつ理論化を進めていきましょう。

27 3 関係団体との相互理解・協力体制を推進していきましょう。

- 28 ① 学校図書館充実のために、学校図書館にかかわる団体と協力する道筋を探っていきましょう。
- 29 ② 各地の学校図書館充実運動に積極的に関わって情報収集や交流をはかり、学校司書配置の拡
- 30 大・充実のために行動していきましょう。引き続き「学校図書館を考える全国連絡会」に参
- 31 加し、積極的に関わっていきましょう。
- 32 ③ 「専任・専門・正規」の職員配置を進めるために、この趣旨に賛同する市民団体などとの連
- 33 携を積極的に進めていきましょう。
- 34 ④ 校種や館種を超えて学びの場を作り、学校図書館のあるべき姿を考え、伝えていきましょう。
- 35 その中から、どのような「ネットワーク」が望ましいのかを考えていきましょう。
- 36 ⑤ 各地で策定された「子ども読書活動推進計画」が、学校図書館の充実につながるように、公
- 37 立図書館や市民とともに働きかけていきましょう。
- 38 ⑥ 制定された「文字・活字文化振興法」が、子どもたちに本当に豊かな読書環境をもたらすも
- 39 のようになるように、「読む自由・知る自由」の視点から、注意を払っていきましょう。
- 40

41 4 私たちの活動を、多くの人に知らせていきましょう。

- 42 ① 「学図研ニュース」では、紙上討論や論文掲載、学校図書館や図書館界にかかわる動向を敏
- 43 感に反映した特集を組むなど充実させ、会員外にも広めていきましょう。また、積極的に原
- 44

1 稿を寄せていきましょう。

2 ② 『がくと』を読んで議論や実践を広げるとともに、他団体や、市民、研究者などにも読んで
3 もらえる工夫をしていきましょう。

4 ③ 新しいパンフレットを使って求められている仕事を確認するとともに、多くの人に手渡して、
5 学図研と学校図書館についての理解を広げていきましょう。

6 ④ 『学校図書館のいま・これから』や『ブックトーク再考』、CD-ROM「200号記念・学図研ニュー
7 ース・バックナンバー」、研究集会の記録など、学図研の出版物を広く普及していきましょう。

8 ⑤ 授業との連携について各地の実践事例を集めブックレットを作るなど、新たな出版活動にも
9 取り組みましょう。

10 ⑥ 学図研のHPをPRし、学図研について多くの人に知ってもらいましょう。

11 12 **5 組織の整備と確立に努めましょう。**

13 ① 今後の学図研のあり方や事務局体制について、将来を見通して、どの支部も責任をもって検
14 討しましょう。

15 ② 全国委員会と常任委員会の一層の充実を目指し、支部がないところも含めて各県から全国委
16 員を送り、各地の声を届けていきましょう。

17 ③ 身近な人々と話し合い学習できる支部活動は、一人職場の多い私たちの大きな力になります。
18 まだ支部のない県は、支部作りに取り組みましょう。支部作りの難しいところは、近隣の県
19 とブロックを組むなど、柔軟に活動体制を考えていきましょう。

20 ④ 支部のあり方や、全国委員会との関係について、より充実した活動になるよう論議してい
21 きましょう。

22 ⑤ 身近なところや近隣にきめ細かく声をかけ、会員をふやすよう努力していきましょう。

23 ⑥ 学図研を財政的に支えるため、会費前納を徹底しましょう。

24